

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月29日

**【事業年度】** 第75期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ツムラ

**【英訳名】** TSUMURA & CO.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 芳井 順一

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂二丁目17番11号

**【電話番号】** (03)6361 - 7121

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 大河内 公一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂二丁目17番11号

**【電話番号】** (03)6361 - 7121

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 大河内 公一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	91,227	94,799	90,016	90,933	94,778
経常利益	(百万円)	14,643	15,258	16,622	19,071	21,725
当期純利益	(百万円)	13,152	9,139	10,777	10,704	12,945
包括利益	(百万円)					10,603
純資産額	(百万円)	69,618	72,411	73,968	83,752	91,154
総資産額	(百万円)	143,378	135,146	126,824	134,697	141,549
1株当たり純資産額	(円)	970.50	1,015.46	1,037.76	1,175.04	1,274.06
1株当たり 当期純利益金額	(円)	186.43	129.57	152.80	151.77	183.55
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	47.74	53.00	57.71	61.53	63.48
自己資本利益率	(%)	21.32	13.05	14.88	13.72	14.99
株価収益率	(倍)	14.88	19.18	16.69	17.89	14.22
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,687	5,358	10,634	12,019	12,047
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,834	4,049	3,341	6,155	6,815
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,071	7,419	6,354	5,085	3,355
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	19,812	13,718	14,596	15,381	17,198
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	(名)	2,750 [779]	2,773 [803]	2,631 [729]	2,702 [831]	2,717 [860]

(注) 1 この項に記載の売上高については、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	80,080	79,546	84,674	88,349	92,371
経常利益	(百万円)	13,654	14,525	16,107	19,044	21,001
当期純利益	(百万円)	12,741	8,688	11,393	10,912	12,413
資本金	(百万円)	19,487	19,487	19,487	19,487	19,487
発行済株式総数	(株)	70,771,662	70,771,662	70,771,662	70,771,662	70,771,662
純資産額	(百万円)	67,720	70,147	74,020	83,763	90,907
総資産額	(百万円)	133,927	126,192	125,413	133,399	140,170
1株当たり純資産額	(円)	960.09	994.54	1,049.51	1,187.67	1,288.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	17.00 (7.00)	23.00 (10.00)	34.00 (17.00)	46.00 (23.00)	58.00 (28.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	180.61	123.18	161.54	154.73	176.01
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	50.57	55.59	59.02	62.79	64.85
自己資本利益率	(%)	20.73	12.60	15.81	13.83	14.21
株価収益率	(倍)	15.36	20.17	15.79	17.55	14.83
配当性向	(%)	9.41	18.67	21.05	29.73	32.95
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	(名)	2,156 [287]	2,172 [282]	2,205 [310]	2,265 [364]	2,263 [409]

(注) 1 この項に記載の売上高については、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 明治26年4月 個人経営の中将湯本舗 津村順天堂を創立。
- 昭和11年4月 東京都中央区に株式会社津村順天堂を設立、個人経営の業務を引継ぎ、婦人薬中将湯、浴用剤バスクリン等の製造販売を開始。
- 昭和37年12月 防疫用農薬を製造販売する津村交易株式会社を吸収合併。
- 昭和39年4月 静岡工場建設、目黒工場より移転。
- 昭和51年9月 医療用漢方製剤が健康保険に採用、薬価収載され発売。
- 昭和55年11月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和57年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 昭和58年7月 富士枝急送株式会社(現・連結子会社、株式会社ロジテムツムラ)に出資。
- 昭和58年10月 茨城工場を新設、研究所を同工場敷地内に移転。
- 昭和61年8月 東京都千代田区へ本社を移転。
- 昭和63年10月 株式会社ツムラに商号変更。
- 平成3年3月 深セン津村薬業有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年7月 上海津村製薬有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年8月 TSUMURA USA, INC.(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年10月 連結子会社であった日本生薬株式会社を吸収合併。
- 平成19年5月 東京都港区へ本社を移転。
- 平成20年8月 家庭用品事業を売却。

### 3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

#### (医薬品事業)

医療用医薬品及び一般用医薬品を連結財務諸表提出会社(以下当社という)が製造・販売しております。

連結子会社の深セン津村薬業有限公司は、主に医薬品の原料である生薬の調達・選別加工を行い、当社及び連結子会社の上海津村製薬有限公司に販売しております。

連結子会社の上海津村製薬有限公司は、主に漢方エキス粉末の生産を行い、当社に販売しております。

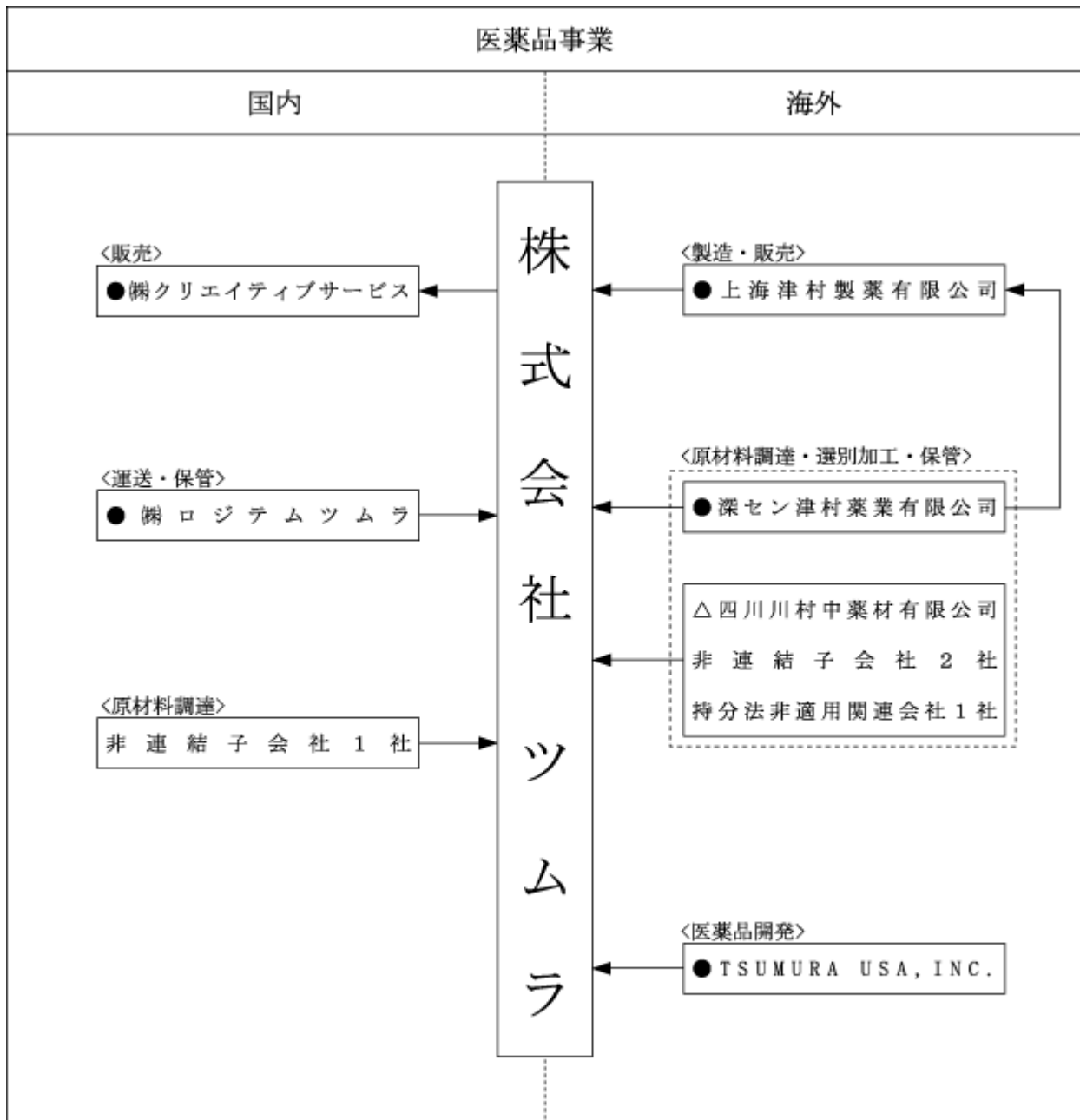
持分法適用関連会社の四川川村中薬材有限公司は、主に医薬品の原料である生薬を調達・選別し、当社に販売しております。

連結子会社の株式会社クリエイティブサービスは、調剤薬局の経営を行い、当社は漢方製剤を同社へ供給販売しております。

連結子会社のTSUMURA USA, INC.は、米国において、医薬品の開発業務を行っております。

連結子会社の株式会社ロジテムツムラは、当社グループを中心とする物流業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



—▶ 原材料・製品・商品・サービスの流れ

● : 連結子会社

△ : 持分法適用関連会社

(注) 非連結子会社 2 社については、小規模であるため表示しておりません。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ロジテムツムラ	静岡県 藤枝市	百万円 250	医薬品事業	100.0	当社製品の運送及び保管 役員の兼任等...有
株式会社 クリエイティブサービス	東京都 千代田区	百万円 98	医薬品事業	100.0	当社製品を販売 役員の兼任等...有
深セン津村薬業有限公司 2	中国 深セン市	米ドル 50,440,000	医薬品事業	100.0	当社原料の調達・選別加工及び保管 役員の兼任等...有
上海津村製薬有限公司 2	中国 上海市	米ドル 36,200,000	医薬品事業	63.0	当社向け漢方エキス粉末の製造及び販売 役員の兼任等...有
TSUMURA USA, INC.	米国 カリフォルニア州	米ドル 1,261,328	医薬品事業	100.0	米国における医薬品開発 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 四川川村中薬材有限公司	中国 四川省	米ドル 8,739,985	医薬品事業	26.0	当社原料の調達・選別 役員の兼任等...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 深セン津村薬業有限公司及び上海津村製薬有限公司は、特定子会社であります。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	2,717 [860]
合計	2,717 [860]

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 臨時従業員数は [ ] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、臨時社員・契約社員等を含み、派遣社員は除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,263 [409]	42.1	18.9	8,071

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	2,263 [409]
合計	2,263 [409]

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時従業員数は [ ] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、契約社員を含み、派遣社員は除いております。

### (3) 労働組合の状況

当社(株式会社ツムラ)には「ツムラ労働組合」が結成されており、日本化学エネルギー産業労働組合連合会(ＪＥＣ連合)に加盟しております。

平成23年3月31日現在の組合員数は1,461名で、ユニオン・ショップ制を採用しております。

なお、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景として一部回復の兆しが見られたものの、本年3月11日に発生した東日本大震災により、被災地はもちろんのこと、日本経済全般への深刻な影響が懸念され、先行き不透明感が増大しております。

国内医薬品業界におきましては、昨年4月に、薬価基準の改定が実施されるなど、医療費抑制策の基調は変わらず、引き続き厳しい環境下で推移しました。

このような状況下、当社におきましては、大学における漢方医学教育の支援活動、さらなる育薬の推進と、その成果の浸透を目指した専任MR制による大学病院・臨床研修指定病院での活動強化、各種の漢方医学セミナーや講演会・研究会の開催など、医療用漢方製剤が着実に伸長し続けるための体制を強化してまいりました。

その結果、さまざまな領域の疾患に漢方治療が取り入れられるようになり、薬価引き下げの影響を受けながらも、129処方中105処方が前連結会計年度の売上高を上回りました。特に、育薬処方である「大建中湯」「六君子湯」「抑肝散」につきましては、各種臨床研究とその効果を裏付ける基礎研究が進み、エビデンスが確立されつつあることから、3処方合わせた売上高は前連結会計年度に比べ15.9%伸長しており、医療用漢方製剤全体の売上増加に引き続き牽引的な役割を果たしております。「牛車腎気丸」「半夏瀉心湯」の2処方につきましても、エビデンスの確立を目指して積極的な育薬推進活動を展開しております。

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ4.2%増の947億7千8百万円となりました。主力の医療用漢方製剤の売上高は、引き続き堅調に推移し、前連結会計年度と比べて6.5%増の892億4千7百万円となりました。

当連結会計年度におきましては、医療用漢方製剤の数量が伸長したことに加え、業務の効率化に取り組んでまいりました結果、売上原価率は前連結会計年度に比べ0.3ポイント低減しました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、経費の効率化に努めた結果、売上高販管費率が前連結会計年度に比べ1.6ポイント改善しました。

これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ13.8%増の215億5千3百万円となりました。営業利益率は、22.7%と前連結会計年度の営業利益率20.8%から1.9ポイント上昇しております。

経常利益は、前連結会計年度に比べ13.9%増の217億2千5百万円となりました。当期純利益は、本年3月11日に発生しました東日本大震災による影響として5億2千9百万円を特別損失に計上しましたが、前連結会計年度に比べ20.9%増の129億4千5百万円となりました。

営業利益、経常利益は、ともに過去最高益となっております。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益等により120億4千7百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較では、2千7百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、子会社株式の取得による支出等により68億1千5百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、投資有価証券の売却による収入が減少したこと等により、6億5千9百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により33億5千5百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、借入金の返済額が減少したこと等により、17億2千9百万円支出が減少しております。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて18億1千7百万円増加し、171億9千8百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品事業	89,847	2.2
合計	89,847	2.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、見込生産を主体としているため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品事業	94,778	+4.2
合計	94,778	+4.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
アルフレッサ ホールディングス(株)	21,300	23.4	23,269	24.6
(株)メディパルホールディングス	17,618	19.4	18,968	20.0
(株)スズケン	13,661	15.0	14,255	15.0
東邦ホールディングス(株)	11,290	12.4	12,262	12.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 上記の相手先のうち、持株会社制を採用している会社は当該持株会社の名称を付すとともに、属する関係会社の取引高を集計して記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、「漢方医学と西洋医学の融合により世界で類のない最高の医療提供に貢献する」ことを目標としております。

当社は医療用漢方製剤を通じて、この理想的な医療の実現に向けて貢献してまいりたいと考えており、そのために6つの具体的な活動目標を設定し、その実現に向けて着実に前進しております。

#### (1)漢方医学の確立

当社は、医師国家試験に漢方医学の問題が採択されることが、漢方医学が真に日本の医学として認知されることであり、「漢方医学の確立」であると考えております。その実現のために、さまざまな施策を進めてまいりました。

具体的には、全国80の大学医学部・医科大学における漢方医学に関する講義履修の必修化、漢方医学の教育ができる講師を育成するプログラムの実施、大学病院における臨床研修を目的とした漢方外来の設置などの支援活動を継続しております。

当社の調べでは、8コマ以上の漢方医学の講義履修が必修化されているのは全80大学中78大学、漢方医学の講師育成制度（FD：Faculty Development）が実施されているのは79大学、さらに、漢方外来の設置も79大学となっており、「漢方医学の確立」へ向けて着実に前進していると考えております。

#### (2)育薬の推進

当社は、近年の疾病構造を見据え、医療ニーズの高い領域において新薬治療で難渋している疾患で、医療用漢方製剤が特異的に効果を発揮する疾患的を絞り、エビデンスを確立するために継続して育薬推進活動を展開してまいりました。

具体的には、「大建中湯」「六君子湯」「抑肝散」「牛車腎気丸」「半夏瀉心湯」の5つを「育薬」処方として活動を推進し、特に「大建中湯」「六君子湯」「抑肝散」の3処方につきましては、各種臨床研究とその効果を裏付ける基礎研究が進み、着実にエビデンスが確立されつつあり、売上も伸長し続けています。

#### (3)漢方の国際化

当社は、「TU-100(大建中湯)」の米国における医療用医薬品としての承認取得を目標に、臨床試験を計画・推進しております。

2008年度に、手術後のイレウス患者様を対象とした大建中湯の忍容性試験を終了し、術後患者における安全性と服薬性には問題が無いことが確認されております。

また、米国メイヨー・クリニックにおいて、健常人を対象とした臨床薬理試験が2009年度に終了し、2010年度には、患者様を対象とした臨床薬理試験を開始しており、2011年度も継続して実施する予定です。

さらに、米国開発の申請資料ともなる日本国内での使用成績調査（副作用頻度調査）につきましても、2010年4月から開始し、計画通り進行しております。

大建中湯の開発につきましては、「育薬」との連携により、日本国内における基礎・臨床の最新のデータを米国の臨床試験の手続きに連携させる体制を整え、より効率的な開発体制を構築しております。

なお、現時点におきまして、大建中湯の米国上市時期は2017年度頃を目指しております。

#### (4)生産能力の増強と品質管理体制の充実

当社は、医療用漢方製剤の長期的な需要予測をもとに、エキス粉末から顆粒・製品の製造にわたる生産能力の増強とその時期、また、それぞれの工程における人材育成・要員確保などの計画を立てております。

設備投資につきましては、医療用漢方製剤の安定供給体制を維持すべく、静岡・茨城・上海の三拠点において、現状の生産能力を最大限に発揮するとともに、計画的・段階的に設備を増強していく方針です。

東日本大震災により被災した茨城工場は、5月上旬から操業を再開しておりますが、災害対策についてはさらなる検討を行い、医薬品の安定供給に努めてまいります。

品質管理業務につきましては、「分析センター」で、すべての品質管理試験の改良研究を行い、本社品質保証部門とともに、ツムラグループの品質管理体制の充実を図っております。

#### (5)安全な生薬の安定確保

当社は、安全な生薬を安定的に確保するために、医療用漢方製剤の長期的な需要予測に基づき、国内外での生薬栽培地の拡大、生薬保管倉庫の増設などについて、中長期的な計画を立案しております。

2010年4月に、「株式会社ツムラ生薬生産の管理に関する基準（ツムラ生薬GACP\*）」を制定して、従来より進めてまいりました「生薬トレーサビリティ体制」や「生薬生産標準書に基づく栽培管理」などの施策に、管理規則などを加えて総合的に体系化した、当社独自の生薬管理基準をつくりました。

\* GACP : Good Agricultural and Collection Practices

原料生薬の需要増加に伴い、中国に加えて日本においても生薬の栽培拡大を図る必要があり、2009年7月、北海道に「株式会社夕張ツムラ（100%子会社）」を設立いたしました。

株式会社夕張ツムラは、自社農場での栽培効率化の研究や種苗生産を行うだけでなく、主に北海道全域の生薬を対象に、調達・一次加工および生薬の保管を行います。2010年11月には、生薬加工場、保管倉庫を竣工いたしました。

一方、僅かではありますが中国・日本以外から調達している生薬があります。それらはいずれも生産記録の収集が難しいため、2010年2月に、ラオス人民民主共和国において「LAO TSUMURA CO., LTD.（100%子会社）」を設立し、自社栽培を進めております。

これにより当社は、安全で安心できる原料生薬の安定確保のための基盤を構築いたしました。

#### (6)開かれた会社の創造

当社は、2009年5月の中期経営計画公表時に、基本基調を「伝統と革新」から「社会や人々のお役に立てる企業」「人に優しい企業」に変更いたしました。

これは、「企業は単に法令を遵守し、事業を通じて利益を確保するといった基本的な責任を負うばかりでなく、事業活動による環境負荷を減らすなど、さまざまな社会的配慮が必要である」との認識によるものであります。

漢方製剤は、原料生薬の栽培から始まり、エキス製剤を製造・販売するという長い時間と行程を経て、医療機関、そして患者様に届けられます。当社は、製薬企業でありながら、生薬の栽培を通じて第一次産業である「農業」と深く関わっているという側面があります。当社は、これらの事業を通じて「社会や人々のお役に立てる企業」「人に優しい企業」でありたいと考え、「障がい者の雇用に関する取り組み」や、「循環型企業を目指した環境への取り組み」を進めております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しないと考えられる事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループにおきましては、これらの事項に対しまして、発生を回避すべく対応してまいります。また、発生した場合におきましても、その悪影響を最小限に留めることができるよう対応に努めてまいります。

なお、以下に記載する事項については、将来に関する事項が含まれておりますが、これらは有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### (1)医療制度

医薬品業界においては、医療制度の変更が医薬品市場環境に大きく影響し、その方向性によっては医薬品業界全体及び当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2)競争

当社グループの収益の柱である医療用漢方製剤は、国内市場において長く優位性を保っておりますが、国内外の大手製薬会社等が漢方市場に参入した場合、今まで以上に競争が激化し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3)製品の供給

当社グループは、漢方製剤の主要原料である生薬の約80%を中国から輸入しており、また、漢方製剤の生産工程の一部を中国の合弁会社に委託しております。生薬の多くは天然物であることから、将来に備えて主な生薬の栽培化研究を進めております。しかし、予期せぬ法規制の変更、政治や経済状況の変化等が発生した場合、必要な数量の確保や輸入が困難となる可能性があります。また、製品製造において国内外で調達する原資材につきましても、天候や自然災害および紛争などの不安定な社会情勢を起因とする需要、供給等の流通不安により、市場価格の高騰や原資材不足による製品供給に悪影響を及ぼす可能性があります。日本国内における生産施設につきましても、耐震施工や、定期的な設備の点検等を行っておりますが、大規模な地震等の災害や火災、停電等による機能の低下や喪失を完全に回避できる保証はありません。

以上の事態により、製品の供給に停止や遅延が生じた場合、当社グループの社会的信用や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4)製品の安全性及び副作用問題

当社グループは、製品の製造に関し、当該国や地域の品質管理基準を遵守しており、また原料生薬に関しては自社基準を設けていますが、未知の農薬が漢方製剤の原料である生薬に残留する可能性等、何らかの理由により生じる製品の欠陥や安全上の問題を完全に回避できる保証はありません。また、当社グループが販売する医薬品に予期せぬ副作用問題が発生した場合、従来の使用方法が制限されることや、当社グループ及び販売する医薬品の社会的信用の失墜による投薬抑制や服薬拒否等が起こる可能性があります。

以上の結果、販売数量の減少や多額の損害賠償請求、大規模なリコール等につながるような事態が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5)研究開発

当社グループは、将来の成長や業績の維持・向上を目的とし、国内及び海外において新製品や新技術に関する研究開発活動を行っております。しかし、このような当社グループの研究開発活動が、すべてにおいて成功する保証はありません。何らかの理由によりこれらの研究開発活動に中止や遅延、大幅なコスト増等が生じた場合、当社グループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6)国際事業

当社グループは、中国、韓国等、海外の国や地域において、生産及び販売活動を展開しております。このような当社グループの国際事業展開は、予期せぬ法規制の変更や政治的、経済的状況の変化等により悪影響を受ける可能性があります。

#### (7)財政状況

株価の下落、割引率引き下げによる退職給付債務の増加等は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (8)知的財産

当社グループが有する、漢方製剤に関する知的財産を完全に保護できる保証はありません。これらの流出により競争力が低下し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (9)為替レートの変動

当社グループが販売する漢方製剤の主原料である生薬は、主に中国から輸入していることから、人民元の為替レートが大幅に切り上げられた場合、生薬価格の高騰により漢方製剤の原価が上昇し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6 【研究開発活動】

3ヵ年計画に基づき、生薬・漢方研究への更なる重点化と集中化を推し進めることで、当社グループの課題を解決すべく研究開発活動を実施しております。

具体的には、まず、育薬処方である「大建中湯」「六君子湯」「抑肝散」「牛車腎気丸」「半夏瀉心湯」の臨床研究および有効性・安全性の基礎研究を実施しております。これまでに、各品目の臨床試験において、その効果を示す結果が着実に集積されております。また、基礎薬理研究においては作用メカニズムを解明し、各処方の特徴（グランドデザイン）を明確にするため、更に詳細な研究を継続しております。研究成果につきましては、国際学会での報告や、学術性の高い専門誌に投稿し、国内外より評価を得ております。

また、漢方製剤の生産量増加に対応するため、引き続き原料生薬の栽培および加工技術の改良研究、野生生薬の栽培化研究に取り組んでおります。なかでも使用量の多い甘草について栽培技術を確立し、中国での大規模試験にも成功しました。またこの栽培方法については、中国において特許権を取得しました。国内では北海道の株式会社夕張ツムラと協力して栽培品目の拡大、栽培の機械化研究を進めております。またラオス人民民主共和国での試験栽培をLAO TSUMURA CO., LTD.と共同で進めております。

さらに生薬の安全性を担保するためにトレーサビリティの構築を進め、引き続き使用農薬の管理化と残留農薬の分析および重金属、微生物汚染対策研究を推進してまいります。残留農薬につきましては、日本および中国で栽培に使用されている全ての農薬を網羅する新しい試験方法を開発し、全ロット分析を実施しております。

また、「漢方の国際化」の推進にあたっては、「TU-100（大建中湯）」の米国上市を視野に、「手術直後のイレウス」を対象として、米国国内において臨床試験を進めております。現在までに、健常人を対象とした臨床薬理試験を終了し、腸管の運動を亢進する作用が確認され、著名な国際誌に掲載されました。また、2010年度は患者様を対象とした臨床薬理試験を開始しており、2011年度も継続して実施する予定です。

当連結会計年度における研究開発費は、41億2千3百万円であります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、研究開発費は全て医薬品事業に関するものであります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べて68億5千2百万円増加し、1,415億4千9百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて5億4千9百万円減少し、503億9千4百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて74億1百万円増加し、911億5千4百万円となり、自己資本比率は2.0ポイント上昇して63.5%となりました。

### (2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要」をご参照ください。

### (3) 経営者が掲げた活動目標

「3 対処すべき課題」をご参照ください。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品の安定供給体制を維持することを目的とし、当連結会計年度は、医薬品事業において、52億6千4百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、所要資金については、自己資金を充当いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
静岡工場 (静岡県藤枝市) 6,7	医薬品事業	生産設備	2,396	1,655	3,045 (36) [10]	243	7,340	297 [106]
茨城工場 (茨城県稲敷郡) 5	医薬品事業	生産設備	5,990	4,114	4,566 (178)	375	15,047	291 [162]
研究所 (茨城県稲敷郡) 5	医薬品事業	研究開発設備	3,158	14	( )	1,029	4,203	185 [27]
石岡センター (茨城県石岡市)	医薬品事業	生産設備	1,445	102	691 (33)	343	2,581	51 [55]
西日本物流センター (兵庫県加西市)	医薬品事業	物流設備	937	79	815 (22)	38	1,871	1 [ ]
全国営業所 (東京都中央区他)	医薬品事業	販売事務所	80		( )	3	83	1,025 [23]
本社 (東京都港区) 6,8	医薬品事業	統括管理	115	0	[9]	62	178	413 [36]
福利厚生施設 (茨城県稲敷郡他)	医薬品事業	社員寮等	808		259 (22)	15	1,083	[ ]

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
株式会社 ロジテムツムラ	本社 (静岡県 藤枝市)	医薬品事業	物流・倉庫 中核基地及 び統括管理	233	14	257 (4)	16	522	79 [107]

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
深セン津村薬業 有限公司 6	第一工場 (中国 深セン市)	医薬品事業	生産設備	1,605	685	[100]	111	2,403	158 [303]
上海津村製薬 有限公司 6	事務所 及び工場 (中国 上海市)	医薬品事業	生産設備	766	782	[40]	74	1,622	177 [ ]

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額「その他」のうち主なものは、工具、器具及び備品であります。  
3 帳簿価額「合計」に建設仮勘定は含まれておりません。  
4 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。  
5 研究所の土地は、茨城工場と同一敷地内にあるため区分しておりません。  
6 賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。なお、( )で表示している土地の面積に賃借している土地の面積は含まれておりません。  
7 当連結会計年度の賃借料は、50百万円であります。  
8 当連結会計年度の賃借料は、396百万円であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画・需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画立案しております。設備計画は、原則として当社及び連結子会社各社が個々に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、全体で123億円であり、所要資金については、すべて自己資金で充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 新設等

会社名 (事業所名)	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完成予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成 予定	
株式会社ツムラ (静岡工場)	静岡県 藤枝市	医薬品事業	生産設備	1,612	-	自己資金	H23.4	H27.3	生産及び 保管能力 増強目的
株式会社ツムラ (茨城工場)	茨城県 稲敷郡	医薬品事業	生産設備	3,455	684	自己資金	H22.12	H25.3	生産能力 増強目的
株式会社ツムラ (研究所)	茨城県 稲敷郡	医薬品事業	研究開発設備	1,333	-	自己資金	H23.4	H24.3	機能集約 及び 技術開発
株式会社ツムラ (石岡センター)	茨城県 石岡市	医薬品事業	生産設備	1,350	-	自己資金	H23.4	H26.3	生産及び 保管能力 増強目的
深セン津村薬業 有限公司	中国 深セン市	医薬品事業	生産設備	1,251	177	自己資金	H22.12	H24.12	保管能力 増強目的
上海津村製薬 有限公司	中国 上海市	医薬品事業	生産設備	2,159	-	自己資金	H23.7	H25.12	生産能力 増強目的

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
合計	250,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,771,662	70,771,662	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
合計	70,771,662	70,771,662		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年 6月27日		70,771,662		19,487	39,848	1,940

(注) 資本準備金のうち、39,848百万円につきましては、平成15年 6月27日開催の第67回定時株主総会において、欠損填補のため取り崩したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	71	35	185	309	2	9,068	9,671	
所有株式数 (単元)	2	307,957	4,399	110,453	183,693	11	100,755	707,270	44,662
所有株式数 の割合(%)	0.00	43.54	0.62	15.62	25.97	0.00	14.25	100.00	

(注) 1 自己株式246,497株は「個人その他」に2,464単元及び「単元未満株式の状況」に97株含めております。なお、自己株式246,497株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成23年 3月31日現在の実質保有株式数は、244,497株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	7,757	10.96
日本マスタートラスト 信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	4,556	6.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口9	東京都中央区晴海1-8-11	2,741	3.87
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,697	3.81
ツムラグループ従業員持株会	東京都港区赤坂2-17-11	1,727	2.44
サジャップ (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事 業部)	1,666	2.36
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行(株))	東京都千代田区平河町2-7-9 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,582	2.24
第一三共(株)	東京都中央区日本橋本町3-5-1	1,525	2.15
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポー レーション ピー リミテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京 支店)	168 ROBINSON ROAD 37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,217	1.72
大日本住友製薬(株)	大阪府大阪市中央区道修町2-6-8	1,092	1.54
合計		26,565	37.54

(注) 1 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループより平成21年6月1日付で提出された大量保有に関する変更報告書  
によれば、平成21年5月25日現在で5,864千株を所有している旨の報告を受けております。

なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループにある三菱UFJ信託銀行(株)の当事業年度末現在での実質所有  
株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮しておりません。

大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,697	3.81
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,834	2.59
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	656	0.93
エム・ユー投資顧問(株)	東京都中央区日本橋室町3-2-15	675	0.95
合計		5,864	8.29

2 日本生命保険相互会社より平成22年12月22日付けで提出された大量保有報告書によれば、報告義務発生日である平成22年12月15日現在で3,566千株を保有している旨の報告を受けております。

なお、日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント(株)の当事業年度末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮しておりません。

大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	2,212	3.13
ニッセイアセットマネジメント(株)	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,353	1.91
合計		3,566	5.04

3 三井住友トラスト・ホールディングス(株)より平成23年4月20日付けで提出された大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成23年4月15日現在で、5,763千株を保有している旨の報告を受けております。

なお、三井住友トラスト・ホールディングス(株)にある住友信託銀行(株)、中央三井アセット信託銀行(株)、中央三井アセットマネジメント(株)、日興アセットマネジメント(株)の当事業年度末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮しておりません。

大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	3,424	4.84
中央三井アセット信託銀行(株)	東京都港区芝3-23-1	1,706	2.41
中央三井アセットマネジメント(株)	東京都港区芝3-23-1	118	0.17
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー	514	0.73
合計		5,763	8.14

4 上記(大株主の状況)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口	7,757千株
日本マスタートラスト 信託銀行(株)信託口	4,556千株
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口9	2,741千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 244,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,482,600	704,826	
単元未満株式	普通株式 44,662		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,771,662		
総株主の議決権		704,826	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式97株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツムラ	東京都港区赤坂2 17 11	244,400		244,400	0.35
合計		244,400		244,400	0.35

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	556	1,465
当期間における取得自己株式	50	127

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	244,497		244,547	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社では、株主様への利益還元を会社の重要な政策と考え、今後も事業の継続的な成長を目指し、設備投資や毎期の業績、配当性向等を踏まえ、増配を基調に安定配当を実施していくことを基本としております。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金は、平成22年11月10日公表より2円増配の1株当たり30円とさせていただくことを決定いたしました。この結果、中間配当金1株当たり28円を含めました年間の配当金は、前事業年度より12円増配の1株当たり58円となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月10日 取締役会決議	1,974	28
平成23年6月29日 定時株主総会決議	2,115	30

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,560	2,795	3,410	3,350	2,805
最低(円)	2,300	1,776	2,335	2,385	2,025

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	2,659	2,648	2,670	2,647	2,719	2,689
最低(円)	2,420	2,434	2,519	2,542	2,537	2,025

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		芳井 順一	昭和22年7月11日生	昭和45年4月 平成7年5月 平成7年6月 平成9年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月	第一製薬株式会社(現第一三共株式会社)入社 当社顧問就任 当社取締役社長室長就任 当社取締役医薬営業本部長就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任現在に至る	(注)2	22.1
専務取締役		久島 正史	昭和28年3月10日生	昭和56年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社理事経営企画室長就任 当社執行役員経営企画室長就任 当社取締役経営企画室長就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任現在に至る	(注)2	8.7
常務取締役	医薬営業 本部長	田中 典裕	昭和29年10月24日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社理事医薬営業本部医薬業務部長就任 当社取締役医薬営業本部長就任 当社常務取締役就任現在に至る	(注)2	6.7
常務取締役	生産本部長	杉田 亨	昭和30年11月16日生	昭和55年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社理事生産本部生産企画部長就任 当社執行役員生産本部副本部長就任 当社取締役生産本部長就任 当社常務取締役就任現在に至る	(注)2	9.4
取締役	人事部長	荒井 聡	昭和30年1月18日生	昭和54年5月 平成12年4月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社理事人事部長就任 当社執行役員人事部長就任 当社取締役人事部長就任現在に至る	(注)2	11.4
取締役	信頼性保証 本部長	竹田 秀一	昭和29年7月24日生	昭和59年9月 平成15年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成22年6月	当社入社 当社理事医薬評価研究所長就任 当社理事研究本部長就任 当社理事研究開発本部長就任 当社取締役信頼性保証本部長就任現在に至る	(注)2	2.7
取締役	コンプライア ンス推進室長	中山 照也	昭和27年12月23日生	昭和54年1月 平成10年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成23年5月 平成23年6月	当社入社 当社理事医薬営業本部福岡支店長就任 当社理事中国事業本部長就任 当社執行役員中国事業本部長就任 当社執行役員法務部長就任 当社執行役員コンプライアンス推進室長就任 当社取締役コンプライアンス推進室長就任現在に至る	(注)2	6.1
取締役	CSR 推進室長	藤 康範	昭和32年1月8日生	昭和54年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成23年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 当社顧問就任 当社執行役員CSR推進室長就任 当社取締役CSR推進室長就任現在に至る	(注)2	7.4
取締役	コーポレート ・コミュニ ケーション 室長	加藤 照和	昭和38年8月26日生	昭和61年4月 平成13年8月 平成19年4月 平成23年6月	当社入社 TSUMURA USA, INC. 取締役社長就任 当社理事コーポレート・コミュニケーション室長就任 当社取締役コーポレート・コミュニケーション室長就任現在に至る	(注)2	3.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		森 善 樹	昭和23年 8月16日生	昭和46年 4月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成23年 6月	株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 当社顧問就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社監査役就任現在に至る	(注) 3	11.4
監査役 (常勤)		湊 幸 男	昭和26年10月13日生	昭和49年 4月 平成15年 4月 平成23年 6月	当社入社 当社理事IT推進部長就任 当社監査役就任現在に至る	(注) 3	3.9
監査役		湯 佐 富 治	昭和19年 4月 4日生	昭和49年 3月 平成19年 6月	公認会計士登録 当社監査役就任現在に至る	(注) 3	1.7
監査役		野 田 聖 子	昭和39年 2月17日生	平成11年 4月 平成19年 6月	弁護士登録 当社監査役就任現在に至る	(注) 3	0.8
計							95.3

- (注) 1 監査役湯佐富治及び監査役野田聖子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備えるため、会社法第329条第2項の規定に基づき、補欠の監査役として佐藤信祐氏を選任しております。
- 5 当社(株式会社ツムラ)は、業務執行権限の委譲を促進し、権限と責任を明確にし、迅速な意思決定を図り、一層透明性の高い経営を志向するため執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で構成されており、氏名及び職名は以下のとおりであります。
- なお、印は取締役を兼務する執行役員であります。

氏名	職名
久 島 正 史	経営企画室・情報技術部担当
田 中 典 裕	医薬営業本部長
杉 田 亨	生産本部長
荒 井 聡	人事部長、業務推進部担当
竹 田 秀 一	信頼性保証本部長、ツムラ研究所・分析センター担当
中 山 照 也	コンプライアンス推進室長、法務部担当
藤 康 範	CSR推進室長、監査室・経理部・購買部担当
加 藤 照 和	コーポレート・コミュニケーション室長、秘書室・渉外調査室担当
岩 沢 強	生薬本部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は「自然と健康を科学する」という経営理念のもと、今後も持続的に成長・発展し、社会的責任を果たすためにはコーポレート・ガバナンス体制の強化が必要であると認識しており、経営上の重要な課題のひとつと位置付けております。

当社においては、取締役における監督機能と執行役員における業務執行機能を明確にするため執行役員制度を導入し、経営環境の変化に機敏に対応する経営体制を構築するとともに、今後も現行制度のもとで経営の透明性・効率性・健全性の一層の充実を図ってまいります。

当社の業務執行及び監視体制は、次のとおりであります。

#### a 取締役会

経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況を監督します。

#### b 監査役

取締役会他重要な会議への出席、常務会メンバーとの定期的な意見交換会の実施、重要な決裁書類等の閲覧や必要に応じて行われる取締役・執行役員からの業務執行状況の聴取などを通じ取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査します。

#### c 監査役会

監査役全員をもって構成し、監査役会規則に基づき法令及び定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。

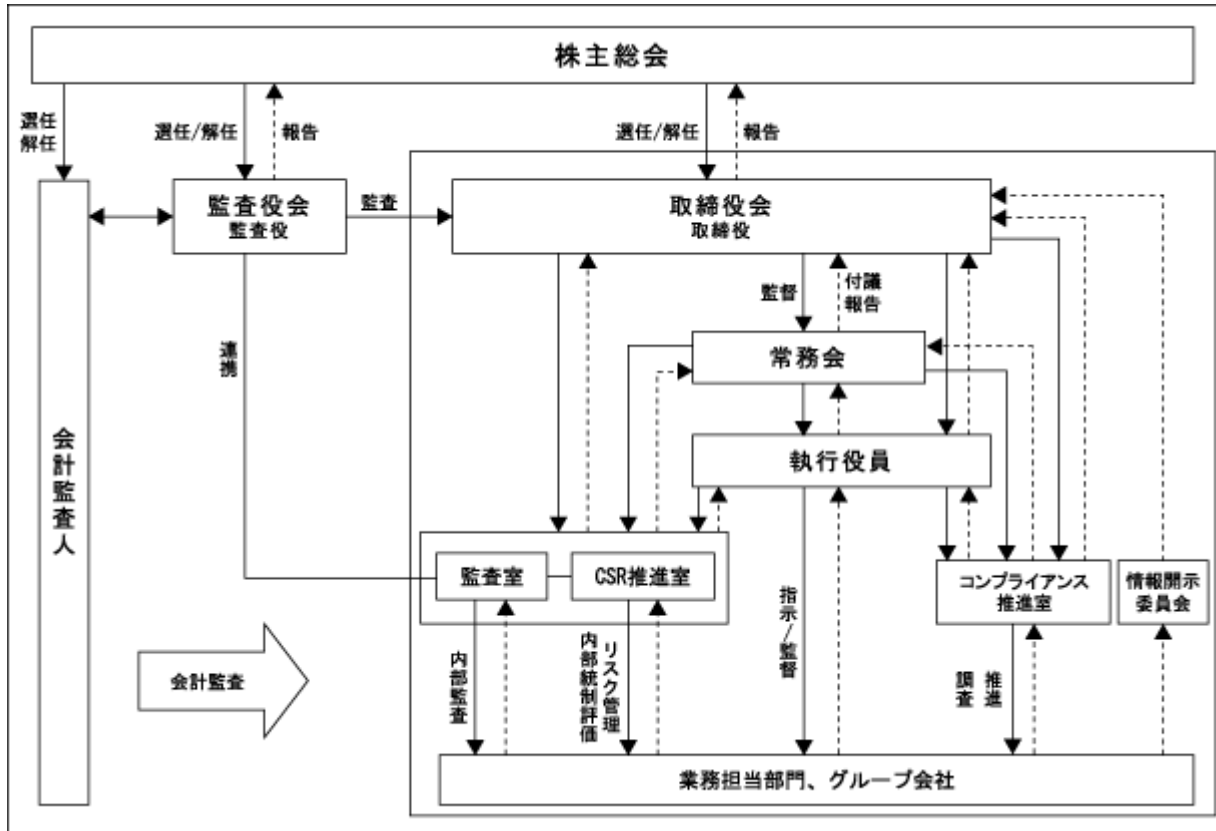
#### d 常務会

取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、全般的執行方針を確立するため経営に関する重要事項を審議し、あわせて業務執行の全般的統制を図ります。

#### e 執行役員

取締役会の決議によって委任を受け、主管業務の統制・執行にあたります。

また、当社では、情報開示に関わる内部統制の強化により、各種関連法令に基づく適切な情報開示を検討するとともに開示情報に関わる関係者の責任の明確化を図り、開示情報の質及び透明性の向上を目的として、「情報開示委員会」を設置しております。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営における機動的かつ合理的な意思決定を行うため、社内事情に精通した取締役で構成される取締役会で経営判断を行っております。

現在、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役として弁護士及び公認会計士を選任しております。また、機あるごとに社外の弁護士、コンサルタント等の専門家に意見・助言を求めることにより経営監視機能の客観性・中立性が確保されていると考えております。

こうした取組みにより、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能しており、企業の社会的信頼に応える体制を構築できると考えております。

・内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 企業活動におけるコンプライアンスを基本とする行動原則である「ツムラ行動憲章」を含む「ツムラ コンプライアンス・プログラム」を定め、教育をはじめとする継続的な取り組みを計画的に実施しております。
- b コンプライアンス担当役員（コンプライアンス推進室担当取締役）は、全社の取り組み状況を把握し、取締役会において定期的に報告しております。また、当社グループのコンプライアンスに関する方針は、取締役会において決定しております。
- c コンプライアンス推進のため、コンプライアンス最高責任者、コンプライアンス担当役員、コンプライアンス推進責任者、コンプライアンス推進担当者及びコンプライアンス主管部門（コンプライアンス推進室）を置き、当社グループ全体のコンプライアンス体制整備・教育・浸透を行い、「企業倫理」を推進するための取り組みを行っております。

- d コンプライアンスに関する相談・連絡の窓口として「ツムラグループ ホットライン」（匿名可）を社内外に設置し、情報の収集と改善に努めております。この場合、相談・連絡内容を秘密とするとともに、相談・連絡者に対して不利益な取扱いを行わないこととしております。
  - e 業務運営の状況を把握し、その改善を図るために「内部監査規程」に基づき内部監査を適正に実施しております。
  - f 財務報告の適正性を確保する内部統制は、金融庁企業会計審議会公表の実施基準に準じ基本方針及び計画を定め、それに基づきCSR推進室が有効性の評価を実施しております。
- ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、法令及び「情報管理基本規程」「情報管理細則」等に従い、適切に保存及び管理を行うとともに、取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。
- ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a 当社グループのリスク管理に関する基本的な事項を定め、効果的に実施するため「リスク管理規程」を制定しております。
  - b リスク管理推進のため、リスク管理最高責任者、リスク管理担当役員、リスク管理統括推進責任者、リスク管理推進責任者及びリスク管理主管部門（CSR推進室）を置き、社内体制の整備やリスクの洗い出し、評価を行うとともに、リスク発生回避のための対策や、万が一発生した場合の被害や損失を極小化するための措置を講じております。
  - c 当社グループの企業活動に重大な影響を及ぼすおそれがある緊急事態が発生した場合には、リスク管理最高責任者を本部長とする緊急対策本部を設置し、その対策にあたるものとしております。
  - d リスク管理担当役員（CSR推進室担当取締役）は、全社の取り組み状況を把握し、取締役会において定期的に報告しております。
- ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a 各職位の職務・権限及び責任について定めた「組織・職務権限規程」に基づく意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務を執行しております。
  - b 執行役員制度のもと、執行役員の業務目標について取締役会で承認し、その執行状況を取締役会において定期的に報告させる等、効率的な業務執行を行っております。
- ホ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a 関係会社を管理するにあたっての基準を明確にする「関係会社管理規程」に基づき、関係会社の指導及び育成を適正に推進するとともに、グループ内の取引に関する公正性を維持するため「グループ内取引管理規程」を制定し、適正性を確保するよう努めております。
  - b 関係会社に対して実施する内部監査に関し、その手続き及び方法について定める「関係会社監査基準」に基づき、企業活動が適正に行われているか否かの評価を実施しております。
  - c 国内子会社からのコンプライアンス関連の相談・連絡を社内外窓口である「ツムラグループホットライン」で受け付け、情報の収集と改善に努めており、中国子会社主要2社におきましても個別の相談窓口を設置しております。また、定期的に国内外のグループ会社の責任者を集めて、グループ全体のコンプライアンス推進を徹底しております。

へ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会は監査役と協議のうえ、監査役会の円滑な運営および監査役監査の効率化を推進するため、監査役会事務局を設置し、使用人を置くものとしております。当該使用人は監査役の指示に従って職務を遂行するとともに、員数、任命、評価、異動その他人事に関する事項については、監査役と協議のうえ、その同意を得て行うものとしております。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a 取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項や監査役から求められた職務の執行に関する事項等をすみやかに報告しております。
- b 報告の方法については、取締役と監査役との協議により決定する方法や「監査役監査基準」等の規程に従っております。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、当社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について、定期的に監査役と常務会メンバーとの意見交換の機会を確保し、取締役に対する監視等の実効性の向上を図るものとしております。

### 内部監査及び監査役監査

・ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査室が、内部監査計画書に基づく監査を実施するとともに、取締役会等が特に必要と認めた事項について臨時監査を実施しております。

監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名の合計4名で構成され、監査役は取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

会計監査人と監査役は、定期的に問題点の共有を図るための意見交換を実施しております。

また、会計監査人と監査役は監査室との間においても、それぞれ定期的に情報交換を行っております。

・ 監査役と内部監査部門及び会計監査人の連携状況

監査役は、内部監査部門から期初に監査計画の概要の説明を受け、監査結果及び財務報告に係る内部統制システムの評価結果の報告を毎月受けるとともに、定期的に意見交換を行っております。必要に応じて内部監査部門の監査に立ち会う等、緊密な連携を図っております。

また、監査役は、会計監査人から期初に監査計画の概要及び監査方針の説明を受け、四半期毎に監査またはレビューの実施内容とその結果を聴取し、意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会う等、相互に緊密な連携を図っております。

### 社外取締役及び社外監査役

社外監査役は監査役4名中2名であり、いずれも当社とは特定の関係にありません。

湯佐富治氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。公認会計士としての豊富な経験と見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役をお願いしております。

野田聖子氏は、弁護士としての専門的知見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役をお願いしております。



また、湯佐富治氏ならびに野田聖子氏は、独立性が高く、一般株主と利益相反の生じるおそれのない社外監査役であることから、監査役と協議の上、東京証券取引所の有価証券上場規程436条の2で定める「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。

なお、当社においては社外取締役を選任しておりませんが、その理由については、前述の「企業統治の体制」に記載のとおりであります。

## 役員報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	460	460	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	47	47	-	-	-	2
社外役員	16	16	-	-	-	2

(注) 1 上記には、平成22年6月29日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名分を含んでおります。

(注) 2 上記の他に、平成17年6月29日開催の第69回定時株主総会決議に基づき、平成22年6月29日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し役員退職慰労金6百万円を支給しております。

### ロ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額等(百万円)				報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
芳井 順一	取締役	提出会社	169	-	-	-	169

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる 役員の員数(名)	内容
70	5	使用人分給与、使用人分賞与

### ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役個々の報酬の決定は、株主総会で決定した範囲内で、取締役報酬規則に基づき、取締役の職位、業績、従業員の給与支給水準などを総合的に勘案し、取締役会の決議により決定しております。監査役個々の報酬の決定は、株主総会で決定した範囲内で監査役の協議により決定しております。使用人分報酬は、従業員の給与支給水準を勘案し、決定しております。

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第70回定時株主総会において月額50百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

(注) 2 監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第69回定時株主総会において月額6百万円以内と決議いただいております。

## 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### イ 自己株式の取得

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。これは、経営環境等の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするためであります。

### ロ 中間配当

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な配当を行うためであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、意思決定がすみやかに行われることを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

39銘柄 11,952百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一三共(株)	2,227,290	3,899	当社事業分野における協力関係強化のため
住友不動産(株)	1,030,000	1,832	財務活動の円滑化のため
(株)スズケン	402,766	1,327	当社事業分野における協力関係強化のため
(株)メディバルホールディングス (含む取引先持株会)	1,110,634	1,229	当社事業分野における協力関係強化のため
東邦ホールディングス(株)	934,060	1,143	当社事業分野における協力関係強化のため
アルフレッサ ホールディングス(株)	275,614	1,110	当社事業分野における協力関係強化のため
大日本住友製薬(株)	911,000	780	当社事業分野における協力関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,547,000	758	財務活動の円滑化のため
旭硝子(株)	291,000	306	財務活動の円滑化のため
大日本印刷(株)	181,000	228	当社製品に係る業務のより円滑な推進のため

( 当事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一三共(株)	2,227,290	3,577	当社事業分野における協力関係強化のため
住友不動産(株)	1,030,000	1,713	財務活動の円滑化のため
アルフレッサ ホールディングス(株)	284,770	909	当社事業分野における協力関係強化のため
(株)スズケン	402,766	883	当社事業分野における協力関係強化のため
東邦ホールディングス(株)	934,060	847	当社事業分野における協力関係強化のため
(株)メディカルホールディングス (含む取引先持株会)	1,116,211	821	当社事業分野における協力関係強化のため
大日本住友製薬(株)	911,000	706	当社事業分野における協力関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,547,000	594	財務活動の円滑化のため
旭硝子(株)	291,000	304	財務活動の円滑化のため
四国化成工業(株)	372,150	190	当社製品に係る業務のより円滑な推進のため
(株)大木 (含む取引先持株会)	522,741	185	当社事業分野における協力関係強化のため
大日本印刷(株)	181,000	183	当社製品に係る業務のより円滑な推進のため
(株)滋賀銀行	277,200	121	財務活動の円滑化のため
(株)八十二銀行	188,958	90	財務活動の円滑化のため
(株)静岡銀行	130,050	89	財務活動の円滑化のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	119,610	80	当社事業分野における協力関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	509,130	70	財務活動の円滑化のため
(株)岡村製作所	128,000	59	当社製品に係る業務のより円滑な推進のため
東ソー(株)	123,000	36	当社製品に係る業務のより円滑な推進のため
(株)トーモク	136,850	36	当社製品に係る業務のより円滑な推進のため
凸版印刷(株)	54,000	35	当社製品に係る業務のより円滑な推進のため
(株)あらた	138,075	23	財務活動の円滑化のため
日本農業(株)	60,752	23	当社事業分野における協力関係強化のため
中央物産(株) (含む取引先持株会)	68,206	22	財務活動の円滑化のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	19,368	12	当社事業分野における協力関係強化のため
高砂熱学工業(株)	16,500	12	当社製品に係る業務のより円滑な推進のため
常盤薬品(株)	32,000	12	当社事業分野における協力関係強化のため
丸全昭和運輸(株) (取引先持株会)	32,169	9	当社製品に係る業務のより円滑な推進のため
日比谷総合設備(株)	4,776	3	財務活動の円滑化のため
東京海上ホールディングス(株)	500	1	財務活動の円滑化のため

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	小森 幹夫	新日本有限責任監査法人
	橋爪 輝義	
	植村 文雄	

継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等6名の計9名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	54		49	
連結子会社				
合計	54		49	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同財団及び監査法人等が行う各種研修に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,401	17,219
受取手形及び売掛金	31,546	34,625
商品及び製品	4,340	3,672
仕掛品	7,169	6,461
原材料及び貯蔵品	10,825	11,923
繰延税金資産	1,545	1,624
その他	2,467	3,547
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	73,289	79,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,451	44,639
機械装置及び運搬具	28,561	28,478
工具、器具及び備品	6,565	6,852
土地	<sup>2</sup> 9,465	<sup>2</sup> 9,862
建設仮勘定	2,003	4,373
その他	117	174
減価償却累計額	50,306	52,226
有形固定資産合計	40,857	42,154
無形固定資産	307	250
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>3</sup> 15,843	<sup>3</sup> 14,600
繰延税金資産	661	1,441
その他	<sup>3</sup> 3,772	<sup>3</sup> 4,062
貸倒引当金	33	28
投資その他の資産合計	20,242	20,076
固定資産合計	61,407	62,481
資産合計	134,697	141,549

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,221	1,912
短期借入金	23,116	22,957
未払金	7,139	6,941
未払法人税等	5,260	4,403
返品調整引当金	12	12
その他	4,421	5,579
流動負債合計	42,171	41,807
固定負債		
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 1,771	<sup>2</sup> 1,771
退職給付引当金	1,653	1,825
その他	5,347	4,991
固定負債合計	8,773	8,587
負債合計	50,944	50,394
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,487	19,487
資本剰余金	1,940	1,940
利益剰余金	60,744	70,075
自己株式	382	383
株主資本合計	81,790	91,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	1,059
繰延ヘッジ損益	103	351
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 1,772	<sup>2</sup> 1,772
為替換算調整勘定	949	1,624
その他の包括利益累計額合計	1,082	1,263
少数株主持分	879	1,298
純資産合計	83,752	91,154
負債純資産合計	134,697	141,549



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	90,933	94,778
売上原価	1 28,518	1 29,434
売上総利益	62,414	65,343
返品調整引当金繰入額	0	0
差引売上総利益	62,414	65,342
販売費及び一般管理費	2, 3 43,475	2, 3 43,789
営業利益	18,938	21,553
営業外収益		
受取利息	39	35
受取配当金	379	320
持分法による投資利益	7	51
その他	286	277
営業外収益合計	712	685
営業外費用		
支払利息	344	260
為替差損	103	211
その他	131	40
営業外費用合計	579	513
経常利益	19,071	21,725
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 0
投資有価証券売却益	390	2
関係会社出資金売却益	-	8
特別利益合計	391	10
特別損失		
固定資産売却損	5 8	5 3
固定資産除却損	6 168	6 115
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	525	24
関係会社出資金売却損	-	3
解体撤去費用	49	-
災害による損失	-	7 529
特別損失合計	752	676
税金等調整前当期純利益	18,710	21,058
法人税、住民税及び事業税	8,182	7,913
法人税等調整額	262	91
法人税等合計	7,920	8,004
少数株主損益調整前当期純利益	-	13,054
少数株主利益	86	108
当期純利益	10,704	12,945

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	13,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,423
繰延ヘッジ損益	-	247
為替換算調整勘定	-	748
持分法適用会社に対する持分相当額	-	30
その他の包括利益合計	-	2,450
包括利益	-	10,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	10,598
少数株主に係る包括利益	-	4

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	19,487	19,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,487	19,487
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,940	1,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,940	1,940
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	52,868	60,744
当期変動額		
剰余金の配当	2,821	3,596
当期純利益	10,704	12,945
土地再評価差額金の取崩	3	-
その他	10	17
当期変動額合計	7,875	9,331
当期末残高	60,744	70,075
<b>自己株式</b>		
前期末残高	379	382
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	382	383
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	73,917	81,790
当期変動額		
剰余金の配当	2,821	3,596
当期純利益	10,704	12,945
土地再評価差額金の取崩	3	-
自己株式の取得	3	1
その他	10	17
当期変動額合計	7,872	9,329
当期末残高	81,790	91,120

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,129	364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,493	1,423
当期変動額合計	1,493	1,423
当期末残高	364	1,059
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	264	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	247
当期変動額合計	161	247
当期末残高	103	351
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,775	1,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	1,772	1,772
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,106	949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	674
当期変動額合計	156	674
当期末残高	949	1,624
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	725	1,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,808	2,346
当期変動額合計	1,808	2,346
当期末残高	1,082	1,263
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	777	879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	418
当期変動額合計	102	418
当期末残高	879	1,298

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	73,968	83,752
当期変動額		
剰余金の配当	2,821	3,596
当期純利益	10,704	12,945
土地再評価差額金の取崩	3	-
自己株式の取得	3	1
その他	10	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,911	1,927
当期変動額合計	9,784	7,401
当期末残高	83,752	91,154

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,710	21,058
減価償却費	3,225	3,453
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	5
受取利息及び受取配当金	419	355
支払利息	344	260
持分法による投資損益（ は益）	7	51
有形固定資産除売却損益（ は益）	177	115
売上債権の増減額（ は増加）	385	3,127
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,537	50
仕入債務の増減額（ は減少）	85	408
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	390	0
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	525	24
退職給付引当金の増減額（ は減少）	258	171
関係会社出資金売却損益（ は益）	-	5
その他	761	563
小計	18,833	20,616
利息及び配当金の受取額	441	388
利息の支払額	376	259
法人税等の支払額	6,879	8,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,019	12,047
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,986	5,008
有形固定資産の売却による収入	6	26
無形固定資産の取得による支出	25	42
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	11	14
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	868	24
子会社出資金の取得による支出	163	-
子会社株式の取得による支出	600	1,000
貸付けによる支出	9	658
貸付金の回収による収入	11	9
定期預金の預入による支出	30	36
定期預金の払戻による収入	17	35
その他の支出	503	280
その他の収入	269	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,155	6,815

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	944	123
短期借入金の返済による支出	1,146	246
長期借入金の返済による支出	2,044	24
自己株式の取得による支出	3	1
少数株主からの払込みによる収入	-	500
配当金の支払額	2,817	3,590
少数株主への配当金の支払額	-	85
その他	17	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,085	3,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	59
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	785	1,817
現金及び現金同等物の期首残高	14,596	15,381
現金及び現金同等物の期末残高	15,381	17,198

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 5社 (うち3社は在外法人) 連結子会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 株式会社ツムラ 他5社</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 四川川村中薬材有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 株式会社ツムラ 吉林林村中薬開発有限公司 湖北湖村中薬材開発有限公司 他5社</p> <p>(3)持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 5社 (うち3社は在外法人) 同左</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 株式会社ツムラ 他4社</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 株式会社ツムラ 吉林林村中薬開発有限公司 湖北湖村中薬材開発有限公司 他3社</p> <p>(3)持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>





<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="236 376 703 443"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社グループは、有形固定資産の償却方法について、従来、定額法のほか定率法を採用していましたが、定率法によっていた有形固定資産についても当連結会計年度より定額法による会計処理に変更しております。 この変更は、当社グループが医薬品事業に特化する経営方針のもと、単一事業となったことに伴い、医薬品事業の収益構造が長期安定的であることに合わせ、設備が長期かつ安定的に使用され、修繕費等の設備維持コストも長期安定的に発生することが見込まれるという実態を考慮したことにより、費用収益のより適切な対応を目的としたものであります。 この変更により、従来に比べ、売上総利益は、403百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、465百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権に対する回収不能見込額を個別に見積って計上しております。</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び運搬具	3～8年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="866 376 1334 443"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び運搬具	3～8年
建物及び構築物	3～65年								
機械装置及び運搬具	3～8年								
建物及び構築物	3～65年								
機械装置及び運搬具	3～8年								

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>返品調整引当金 連結決算日後の返品損失に備えて、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 親会社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建予定取引及び長期借入金</li> </ul> <p>ヘッジ方針 主として運用管理規則に則って為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 全て振当処理、特例処理を採用しているため、有効性評価は行っておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 これにより、連結子会社の資産及び負債の評価方法について従来、部分時価評価法を採用していましたが、全面時価評価法へ評価方法を変更しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当連結会計年度5,078百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)								
<p>1 偶発債務</p> <p>非連結子会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。 (銀行借入債務に対する債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">吉林林村中薬開発有限公司</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table>	吉林林村中薬開発有限公司	115百万円	合計	115百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>非連結子会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。 (銀行借入債務に対する債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">吉林林村中薬開発有限公司</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table>	吉林林村中薬開発有限公司	60百万円	合計	60百万円
吉林林村中薬開発有限公司	115百万円								
合計	115百万円								
吉林林村中薬開発有限公司	60百万円								
合計	60百万円								
<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、親会社は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として「純資産の部」に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同法令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の</p> <p>当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,862百万円</td> </tr> </table>		1,862百万円	<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、親会社は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として「純資産の部」に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の</p> <p>当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,955百万円</td> </tr> </table>		1,955百万円				
	1,862百万円								
	1,955百万円								
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">885百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	620百万円	その他(出資金)	885百万円	<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,620百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,620百万円	その他(出資金)	804百万円
投資有価証券(株式)	620百万円								
その他(出資金)	885百万円								
投資有価証券(株式)	1,620百万円								
その他(出資金)	804百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">129百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">43百万円</p>																				
<p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4,008百万円</td> </tr> <tr> <td>販売感謝金</td> <td style="text-align: right;">6,434百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">15,801百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,334百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	4,008百万円	販売感謝金	6,434百万円	給料諸手当	15,801百万円	退職給付費用	1,334百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,836百万円</td> </tr> <tr> <td>販売感謝金</td> <td style="text-align: right;">6,690百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">16,098百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,232百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	3,836百万円	販売感謝金	6,690百万円	給料諸手当	16,098百万円	退職給付費用	1,232百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円
販売促進費	4,008百万円																				
販売感謝金	6,434百万円																				
給料諸手当	15,801百万円																				
退職給付費用	1,334百万円																				
貸倒引当金繰入額	0百万円																				
販売促進費	3,836百万円																				
販売感謝金	6,690百万円																				
給料諸手当	16,098百万円																				
退職給付費用	1,232百万円																				
貸倒引当金繰入額	0百万円																				
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,770百万円であります。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,123百万円であります。</p>																				
<p>4 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	<p>4 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円												
機械装置及び運搬具	0百万円																				
建物及び構築物	0百万円																				
機械装置及び運搬具	0百万円																				
工具、器具及び備品	0百万円																				
<p>5 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	7百万円	工具、器具及び備品	1百万円	<p>5 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2百万円												
機械装置及び運搬具	7百万円																				
工具、器具及び備品	1百万円																				
建物及び構築物	0百万円																				
機械装置及び運搬具	2百万円																				
<p>6 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	65百万円	機械装置及び運搬具	88百万円	工具、器具及び備品	14百万円	<p>6 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	65百万円	機械装置及び運搬具	29百万円	工具、器具及び備品	20百万円								
建物及び構築物	65百万円																				
機械装置及び運搬具	88百万円																				
工具、器具及び備品	14百万円																				
建物及び構築物	65百万円																				
機械装置及び運搬具	29百万円																				
工具、器具及び備品	20百万円																				
	<p>7 災害による損失の主な内訳は、平成23年 3月11日に発生した東日本大震災により、生産ラインが操業を停止していた期間の費用(348百万円)であります。</p> <p>なお、工場等の主な拠点については、損害保険を付保しており、設備、たな卸資産等の損害については保険契約の範囲内であるため損失は軽微であります。</p>																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	12,515百万円
少数株主に係る包括利益	102百万円
合計	12,618百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,493百万円
繰延ヘッジ損益	161百万円
為替換算調整勘定	168百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	5百万円
合計	1,828百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	70,771			70,771

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	242	1		243

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,198	17.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	1,622	23.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,622	23.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	70,771			70,771

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	243	0		244

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0 千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,622	23.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,974	28.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,115	30.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,401百万円	現金及び預金勘定 17,219百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 21百万円
現金及び現金同等物 15,381百万円	現金及び現金同等物 17,198百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引借主側</p> <p>リース資産の内容 研究所における試験機器等であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">1,040</td> <td style="text-align: center;">1,097</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">832</td> <td style="text-align: center;">851</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで原則的方法により表示しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなり、重要性が低下したため、当連結会計年度より支払利子込み法による表示に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	57	1,040	1,097	減価償却 累計額相当額	19	832	851	期末残高相当額	38	208	246	1年以内	155百万円	1年超	91百万円	合計	246百万円	支払リース料	280百万円	減価償却費相当額	280百万円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引借主側</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">505</td> <td style="text-align: center;">562</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">444</td> <td style="text-align: center;">471</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	57	505	562	減価償却 累計額相当額	27	444	471	期末残高相当額	30	61	91	1年以内	56百万円	1年超	34百万円	合計	91百万円	支払リース料	124百万円	減価償却費相当額	124百万円
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	57	1,040	1,097																																																		
減価償却 累計額相当額	19	832	851																																																		
期末残高相当額	38	208	246																																																		
1年以内	155百万円																																																				
1年超	91百万円																																																				
合計	246百万円																																																				
支払リース料	280百万円																																																				
減価償却費相当額	280百万円																																																				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	57	505	562																																																		
減価償却 累計額相当額	27	444	471																																																		
期末残高相当額	30	61	91																																																		
1年以内	56百万円																																																				
1年超	34百万円																																																				
合計	91百万円																																																				
支払リース料	124百万円																																																				
減価償却費相当額	124百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(注) 従来、リース期間を耐用年数とし、各期の定率法償却額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用していたものについても、当連結会計年度より定額法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table>	1年以内	41百万円	1年超	32百万円	合計	74百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table>	1年以内	45百万円	1年超	33百万円	合計	78百万円
1年以内	41百万円												
1年超	32百万円												
合計	74百万円												
1年以内	45百万円												
1年超	33百万円												
合計	78百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、医薬品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に自己資金で賄っており、短期的な運転資金について銀行借入により調達しております。また、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引については、後述のリスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に則り、取引先別に期日、残高を管理するとともに、信用状況等を勘案のうえ、取引先から保証金を預かっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価を経理担当取締役へ報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。なお、原料等の輸入に伴う外貨建取引については、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替変動リスクをヘッジするために、先物為替予約を利用しております。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、変動金利による金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部(1年内返済予定の長期借入金)については、金利変動リスクをヘッジして支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。

未払金及び未払法人税等は、全て1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程に則って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,401	15,401	
(2) 受取手形及び売掛金	31,546	31,546	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	14,925	14,925	
資産合計	61,873	61,873	
(1) 支払手形及び買掛金	2,221	2,221	
(2) 短期借入金	23,116	23,116	
(3) 未払金	7,139	7,139	
(4) 未払法人税等	5,260	5,260	
負債合計	37,737	37,737	
デリバティブ取引 <sup>(1)</sup>	(174)	(174)	0

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

### (注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

#### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

### (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	917

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

### (注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,379			
受取手形及び売掛金	31,546			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)			1,000	
合計	46,925		1,000	

### (注) 4 リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

### (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、医薬品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に自己資金で賄っており、短期的な運転資金について銀行借入により調達しております。また、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引については、後述のリスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に則り、取引先別に期日、残高を管理するとともに、信用状況等を勘案のうえ、取引先から保証金を預かっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価を経理担当取締役へ報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。なお、原料等の輸入に伴う外貨建取引については、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替変動リスクをヘッジするために、先物為替予約を利用しております。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、変動金利による金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部(1年内返済予定の長期借入金)については、金利変動リスクをヘッジして支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。なお、デリバティブ取引(金利スワップ取引)の対象となる1年内返済予定の長期借入金は、当連結会計年度内に返済しております。

未払金及び未払法人税等は、全て1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程に則って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,219	17,219	
(2) 受取手形及び売掛金	34,625	34,625	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	12,687	12,687	
資産合計	64,532	64,532	
(1) 支払手形及び買掛金	1,912	1,912	
(2) 短期借入金	22,957	22,957	
(3) 未払金	6,941	6,941	
(4) 未払法人税等	4,403	4,403	
負債合計	36,214	36,214	
デリバティブ取引 <sup>(1)</sup>	(590)	(590)	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

### (注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

#### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

### (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,913

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

### (注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,185			
受取手形及び売掛金	34,625			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)			1,000	
合計	51,811		1,000	

### (注) 4 リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,114	4,332	1,782
債券	1,038	1,000	38
小計	7,153	5,332	1,820
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7,771	9,087	1,315
小計	7,771	9,087	1,315
合計	14,925	14,420	504

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 297百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	868	390	
合計	868	390	

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について525百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,728	1,239	1,488
債券	1,028	1,000	28
小計	3,757	2,239	1,517
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8,929	12,150	3,220
小計	8,929	12,150	3,220
合計	12,687	14,390	1,703

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 293百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	24	2	1
合計	24	2	1

3 減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について24百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	11,444	4,590	174

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	10		0

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	9,181		590

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等によっております。

[次へ](#)

(退職給付会計)

前連結会計年度

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社（株式会社ツムラ）は、確定給付型の制度である厚生年金基金制度（総合設立）並びに規約型企業年金であるキャッシュバランスプラン及び確定拠出型年金を組み合わせた退職給付制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設立）及び適格退職年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

### ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

当社（株式会社ツムラ）が加入している厚生年金基金は総合設立であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

#### (1)制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	325,177百万円
年金財政計算上の給付債務の額	502,794百万円
差引額	177,616百万円

#### (2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合

（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

3.55%

#### (3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高53,210百万円、当連結会計年度不足額100,455百万円及び前年度からの繰越不足金23,950百万円であります。

なお、平成21年度から適用する財政運営の弾力化措置「厚生労働省年金局長通知 平成21年8月6日 年発0806第1号」を平成20年度に準用した場合、上記不足金のうち、61,005百万円については「最低責任準備金調整控除額」として控除されることとなります。

また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成21年3月31日現在で9年10ヵ月であります。

また、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	12,600百万円
年金資産	9,301百万円
未積立退職給付債務( + )	3,298百万円
未認識数理計算上の差異	2,020百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	376百万円
連結貸借対照表計上額純額( + + )	1,653百万円
退職給付引当金	1,653百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

勤務費用	1	1,229百万円
利息費用		272百万円
期待運用収益		270百万円
数理計算上の差異の費用処理額		441百万円
過去勤務債務の費用処理額		69百万円
その他	2	351百万円
退職給付費用( + + + + + )		1,954百万円

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。  
2 その他は、確定拠出型年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.3%
期待運用収益率	3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)	



当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社（株式会社ツムラ）は、確定給付型の制度である厚生年金基金制度（総合設立）並びに規約型企業年金であるキャッシュバランスプラン及び確定拠出型年金を組み合わせた退職給付制度を設けております。

国内連結子会社は、厚生年金基金制度（総合設立）及び確定給付企業年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

当社（株式会社ツムラ）が加入している厚生年金基金は総合設立であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	403,992百万円
年金財政計算上の給付債務の額	458,224百万円
差引額	54,232百万円

(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合

（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

3.58%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高47,948百万円と、前年度からの繰越不足金残高6,283百万円の合計額であります。

また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成22年3月31日現在で8年10ヵ月であります。

また、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

退職給付債務	13,062百万円
年金資産	9,523百万円
未積立退職給付債務( + )	3,539百万円
未認識数理計算上の差異	2,021百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	307百万円
連結貸借対照表計上額純額( + + )	1,825百万円
退職給付引当金	1,825百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

勤務費用	1	1,251百万円
利息費用		283百万円
期待運用収益		319百万円
数理計算上の差異の費用処理額		362百万円
過去勤務債務の費用処理額		69百万円
その他	2	349百万円
退職給付費用( + + + + + )		1,858百万円

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。  
2 その他は、確定拠出型年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.3%
期待運用収益率	3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">669百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">912百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,875百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">508百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,366百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,206百万円</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,545百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">661百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>研究開発費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.3%</td></tr> </table>	退職給付引当金	669百万円	未払賞与	912百万円	投資有価証券評価損	314百万円	未払事業税	413百万円	繰延ヘッジ損益	70百万円	未実現利益	94百万円	その他	399百万円	繰延税金資産小計	2,875百万円	評価性引当額	508百万円	繰延税金資産合計	2,366百万円	その他有価証券評価差額金	140百万円	その他	19百万円	繰延税金負債合計	160百万円	繰延税金資産の純額	2,206百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,545百万円	固定資産 - 繰延税金資産	661百万円	固定負債 - 繰延税金負債	0百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割等	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	研究開発費等の税額控除	1.7%	評価性引当額の増減	1.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">739百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">917百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">643百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">471百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,370百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,083百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,065百万円</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,624百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,441百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>研究開発費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> </table>	退職給付引当金	739百万円	未払賞与	917百万円	未払事業税	359百万円	その他有価証券評価差額金	643百万円	繰延ヘッジ損益	239百万円	その他	471百万円	繰延税金資産小計	3,370百万円	評価性引当額	287百万円	繰延税金資産合計	3,083百万円	繰延税金負債合計	17百万円	繰延税金資産の純額	3,065百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,624百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,441百万円	固定負債 - 繰延税金負債	0百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割等	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	研究開発費等の税額控除	1.7%	評価性引当額の増減	1.1%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%
退職給付引当金	669百万円																																																																																																
未払賞与	912百万円																																																																																																
投資有価証券評価損	314百万円																																																																																																
未払事業税	413百万円																																																																																																
繰延ヘッジ損益	70百万円																																																																																																
未実現利益	94百万円																																																																																																
その他	399百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	2,875百万円																																																																																																
評価性引当額	508百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	2,366百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	140百万円																																																																																																
その他	19百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	160百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,206百万円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,545百万円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	661百万円																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	0百万円																																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割等	0.5%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																																
研究開発費等の税額控除	1.7%																																																																																																
評価性引当額の増減	1.1%																																																																																																
その他	0.0%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%																																																																																																
退職給付引当金	739百万円																																																																																																
未払賞与	917百万円																																																																																																
未払事業税	359百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	643百万円																																																																																																
繰延ヘッジ損益	239百万円																																																																																																
その他	471百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	3,370百万円																																																																																																
評価性引当額	287百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	3,083百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	17百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	3,065百万円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,624百万円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	1,441百万円																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	0百万円																																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割等	0.4%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																																
研究開発費等の税額控除	1.7%																																																																																																
評価性引当額の増減	1.1%																																																																																																
その他	1.0%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ ホールディングス(株)	23,269	医薬品事業
(株)メディバルホールディングス	18,968	医薬品事業
(株)スズケン	14,255	医薬品事業
東邦ホールディングス(株)	12,262	医薬品事業

(注) 顧客の名称又は氏名のうち、持株会社制を採用している会社は当該持株会社の名称を付すとともに、属する関係会社の取引高を集計して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,175.04円	1,274.06円
1株当たり当期純利益金額	151.77円	183.55円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	83,752	91,154
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	879	1,298
(うち少数株主持分)	(879)	(1,298)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	82,872	89,856
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	70,527	70,527

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,704	12,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,704	12,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,528	70,527

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,091	22,957	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	24			
1年以内に返済予定のリース債務	18	26		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	68	102		平成24年4月 ～ 平成30年2月
其他有利子負債				
合計	23,204	23,086		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期預り保証金は金利相当額を計上しておりますが、上記には含まれておりません。  
3 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	26	21	19	18	16

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	第4四半期 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)
売上高(百万円)	22,954	22,420	26,068	23,334
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	5,258	4,515	6,636	4,648
四半期純利益金額 (百万円)	3,187	2,725	3,904	3,127
1株当たり四半期 純利益金額(円)	45.20	38.64	55.36	44.34

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,441	12,617
受取手形	1,264	1,330
売掛金	2 29,883	2 32,936
商品及び製品	4,570	3,837
仕掛品	7,076	6,391
原材料及び貯蔵品	9,823	10,557
前渡金	2 1,656	2 2,789
前払費用	404	384
短期貸付金	2 1,739	2 1,655
繰延税金資産	1,468	1,597
その他	712	771
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	72,037	74,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,737	37,148
減価償却累計額	22,009	22,706
建物（純額）	14,728	14,442
構築物	3,225	3,299
減価償却累計額	2,552	2,610
構築物（純額）	673	688
機械及び装置	24,997	25,084
減価償却累計額	18,159	18,982
機械及び装置（純額）	6,838	6,101
車両運搬具	69	75
減価償却累計額	47	41
車両運搬具（純額）	21	34
工具、器具及び備品	6,081	6,353
減価償却累計額	4,202	4,363
工具、器具及び備品（純額）	1,879	1,990
土地	3 9,207	3 9,604
建設仮勘定	1,998	4,325
その他	84	156
減価償却累計額	15	35
その他（純額）	69	121
有形固定資産合計	35,417	37,308

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	193	136
その他	34	34
無形固定資産合計	227	170
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,223	12,980
関係会社株式	1,131	2,131
出資金	513	498
関係会社出資金	6,505	8,640
長期前払費用	74	253
敷金	1,301	1,259
繰延税金資産	630	1,440
その他	368	649
貸倒引当金	31	26
投資その他の資産合計	25,717	27,827
固定資産合計	61,362	65,306
資産合計	133,399	140,170
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 454	2 380
買掛金	2 880	2 590
短期借入金	22,957	22,957
1年内返済予定の長期借入金	20	-
未払金	7,165	7,028
未払費用	3,170	3,256
未払消費税等	579	563
未払法人税等	5,196	4,388
預り金	142	132
返品調整引当金	12	12
その他	359	1,414
流動負債合計	40,937	40,725
<b>固定負債</b>		
長期預り保証金	5,077	4,785
再評価に係る繰延税金負債	3 1,771	3 1,771
退職給付引当金	1,631	1,791
その他	216	188
固定負債合計	8,697	8,537
負債合計	49,635	49,262

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,487	19,487
資本剰余金		
資本準備金	1,940	1,940
資本剰余金合計	1,940	1,940
利益剰余金		
利益準備金	992	1,351
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	59,692	68,149
利益剰余金合計	60,684	69,501
自己株式	382	383
株主資本合計	81,731	90,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	364	1,059
繰延ヘッジ損益	103	351
土地再評価差額金	3 1,772	3 1,772
評価・換算差額等合計	2,032	360
純資産合計	83,763	90,907
負債純資産合計	133,399	140,170

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	88,349	92,371
売上原価		
製品期首たな卸高	3,958	4,570
当期製品製造原価	27,844	28,203
合計	31,802	32,773
他勘定振替高	1, 2 66	1, 2 40
製品期末たな卸高	2 4,570	2 3,837
売上原価合計	27,298	28,977
売上総利益	61,051	63,394
返品調整引当金繰入額	0	0
差引売上総利益	61,051	63,393
販売費及び一般管理費	3, 4 42,252	3, 4 42,724
営業利益	18,798	20,669
営業外収益		
受取利息	8 60	8 39
受取配当金	8 397	8 515
雑収入	283	269
営業外収益合計	741	824
営業外費用		
支払利息	324	257
為替差損	86	202
雑損失	83	32
営業外費用合計	494	491
経常利益	19,044	21,001
特別利益		
固定資産売却益	5 0	5 0
投資有価証券売却益	390	2
関係会社出資金売却益	-	8
特別利益合計	390	10
特別損失		
固定資産売却損	6 8	6 0
固定資産除却損	7 90	7 104
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	525	24
関係会社出資金売却損	-	3
解体撤去費用	49	-
災害による損失	-	9 529
特別損失合計	674	662
税引前当期純利益	18,761	20,349
法人税、住民税及び事業税	8,083	7,921
法人税等調整額	234	14
法人税等合計	7,849	7,936
当期純利益	10,912	12,413

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
原材料費			15,553	54.3	14,842	52.9	
労務費			5,993	20.9	6,192	22.1	
経費							
外注加工費		183		197			
減価償却費		2,113		2,252			
電力料・動力料		1,007		1,057			
その他の経費		3,782	7,085	24.8	3,490	6,997	25.0
当期総製造費用			28,632	100.0	28,031	100.0	
仕掛品期首たな卸高			6,440		7,076		
他勘定振替高	1		5		147		
合計			35,078		35,254		
仕掛品期末たな卸高			7,076		6,391		
他勘定振替高	2		157		660		
当期製品製造原価			27,844		28,203		

(脚注)

注No.	前事業年度	当事業年度
1	製品及び貯蔵品の生産への再投入に係る受入高であります。	同左
2	このうち主なものは試供品の販売促進費への振替高、試験研究費への振替高及び仕掛品の廃棄額等であります。	このうち主なものは試供品の販売促進費への振替高、試験研究費への振替高、仕掛品の廃棄額及び東日本大震災に伴う費用の特別損失への振替高等であります。
3	原価計算方式は組別工程別実際総合原価計算を採用しております。	同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	19,487	19,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,487	19,487
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,940	1,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,940	1,940
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,940	1,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,940	1,940
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	710	992
当期変動額		
利益準備金の積立	282	359
当期変動額合計	282	359
当期末残高	992	1,351
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	51,880	59,692
当期変動額		
利益準備金の積立	282	359
剰余金の配当	2,821	3,596
当期純利益	10,912	12,413
土地再評価差額金の取崩	3	-
当期変動額合計	7,812	8,457
当期末残高	59,692	68,149
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	52,590	60,684
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	2,821	3,596
当期純利益	10,912	12,413
土地再評価差額金の取崩	3	-
当期変動額合計	8,094	8,816
当期末残高	60,684	69,501

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	379	382
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	382	383
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	73,639	81,731
当期変動額		
剰余金の配当	2,821	3,596
当期純利益	10,912	12,413
土地再評価差額金の取崩	3	-
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	8,091	8,815
当期末残高	81,731	90,546
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,129	364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,493	1,423
当期変動額合計	1,493	1,423
当期末残高	364	1,059
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	264	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	247
当期変動額合計	161	247
当期末残高	103	351
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,775	1,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	1,772	1,772
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	380	2,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,651	1,671
当期変動額合計	1,651	1,671
当期末残高	2,032	360



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	74,020	83,763
当期変動額		
剰余金の配当	2,821	3,596
当期純利益	10,912	12,413
土地再評価差額金の取崩	3	-
自己株式の取得	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,651	1,671
当期変動額合計	9,743	7,143
当期末残高	83,763	90,907

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、移動平均 法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)	同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、有形固定資産の償却方法について、従来、定額法のほか定率法を採用しておりましたが、定率法によっていた有形固定資産についても当事業年度より定額法による会計処理に変更しております。</p> <p>この変更は、当社が医薬品事業に特化する経営方針のもと、単一事業となったことに伴い、医薬品事業の収益構造が長期安定的であることに合わせ、設備が長期かつ安定的に使用され、修繕費等の設備維持コストも長期安定的に発生することが見込まれるという実態を考慮したことにより、費用収益のより適切な対応を目的としたものであります。</p> <p>この変更により、従来に比べ、売上総利益は、403百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、465百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び 運搬具	3～8年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び 運搬具	3～8年
建物及び構築物	3～65年									
機械装置及び 運搬具	3～8年									
建物及び構築物	3～65年									
機械装置及び 運搬具	3～8年									

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権に対する回収不能見込額を個別に見積って計上しております。</p> <p>返品調整引当金</p> <p>期末日後の返品損失に備えて、将来の返品見込損失額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>返品調整引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建予定取引及び長期借入金</li> </ul> <p>ヘッジ方針 主として運用管理規則に則って為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 全て振当処理、特例処理を採用しているため、有効性評価は行っておりません。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(当事業年度62百万円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため当事業年度より、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(銀行借入債務に対する債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">吉林林村中薬開発有限公司</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table>	吉林林村中薬開発有限公司	115百万円	合計	115百万円	<p>1 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(銀行借入債務に対する債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">吉林林村中薬開発有限公司</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table>	吉林林村中薬開発有限公司	60百万円	合計	60百万円																				
吉林林村中薬開発有限公司	115百万円																												
合計	115百万円																												
吉林林村中薬開発有限公司	60百万円																												
合計	60百万円																												
<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">資産</td> </tr> <tr> <td>    売掛金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>    前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,374百万円</td> </tr> <tr> <td>    短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,739百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債</td> </tr> <tr> <td>    支払手形</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>    買掛金</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table>	資産		売掛金	17百万円	前渡金	1,374百万円	短期貸付金	1,739百万円	負債		支払手形	39百万円	買掛金	190百万円	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">資産</td> </tr> <tr> <td>    売掛金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>    前渡金</td> <td style="text-align: right;">2,486百万円</td> </tr> <tr> <td>    短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,655百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債</td> </tr> <tr> <td>    支払手形</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>    買掛金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	資産		売掛金	18百万円	前渡金	2,486百万円	短期貸付金	1,655百万円	負債		支払手形	38百万円	買掛金	13百万円
資産																													
売掛金	17百万円																												
前渡金	1,374百万円																												
短期貸付金	1,739百万円																												
負債																													
支払手形	39百万円																												
買掛金	190百万円																												
資産																													
売掛金	18百万円																												
前渡金	2,486百万円																												
短期貸付金	1,655百万円																												
負債																													
支払手形	38百万円																												
買掛金	13百万円																												
<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として「純資産の部」に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同法令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の 当事業年度末における 時価と再評価後の帳簿 価額との差額 1,862百万円</p>	<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として「純資産の部」に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の 当事業年度末における 時価と再評価後の帳簿 価額との差額 1,955百万円</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 製品への再投入等であります。	1 同左
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  113百万円	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  42百万円
3 販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 4,010百万円 販売感謝金 6,434百万円 給料諸手当 15,336百万円 研究開発費 3,770百万円 減価償却費 241百万円 退職給付費用 1,330百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円	3 販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 3,838百万円 販売感謝金 6,690百万円 給料諸手当 15,600百万円 研究開発費 4,123百万円 減価償却費 255百万円 退職給付費用 1,230百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,770百万円であります。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,123百万円であります。
5 内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円	5 内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円
6 内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7百万円 工具、器具及び備品 1百万円	6 内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円
7 内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 41百万円 機械装置及び運搬具 37百万円 工具、器具及び備品 10百万円	7 内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 60百万円 機械装置及び運搬具 23百万円 工具、器具及び備品 20百万円
8 関係会社に係る営業外収益の注記 受取利息 24百万円 受取配当金 60百万円	8 関係会社に係る営業外収益の注記 受取利息 12百万円 受取配当金 195百万円
	9 災害による損失の主な内訳は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、生産ラインが操業を停止していた期間の費用(348百万円)であります。 なお、工場等の主な拠点については、損害保険を付保しており、設備、たな卸資産等の損害については保険契約の範囲内であるため損失は軽微であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	242	1		243

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	243	0		244

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引借主側</p> <p>リース資産の内容 研究所における試験機器等であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及 び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">1,036</td> <td style="text-align: center;">1,093</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">828</td> <td style="text-align: center;">847</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">245</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額及び未経過リース料期末相当額は、前事業年度まで原則的方法により表示しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなり、重要性が低下したため、当事業年度より支払利子込み法による表示に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	57	1,036	1,093	減価償却累計額相当額	19	828	847	期末残高相当額	38	207	245	1年以内	154百万円	1年超	91百万円	合計	245百万円	支払リース料	279百万円	減価償却費相当額	279百万円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引借主側</p> <p>リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及 び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">501</td> <td style="text-align: center;">558</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">440</td> <td style="text-align: center;">467</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	57	501	558	減価償却累計額相当額	27	440	467	期末残高相当額	30	61	91	1年以内	56百万円	1年超	34百万円	合計	91百万円	支払リース料	123百万円	減価償却費相当額	123百万円
	車両 運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	57	1,036	1,093																																																		
減価償却累計額相当額	19	828	847																																																		
期末残高相当額	38	207	245																																																		
1年以内	154百万円																																																				
1年超	91百万円																																																				
合計	245百万円																																																				
支払リース料	279百万円																																																				
減価償却費相当額	279百万円																																																				
	車両 運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	57	501	558																																																		
減価償却累計額相当額	27	440	467																																																		
期末残高相当額	30	61	91																																																		
1年以内	56百万円																																																				
1年超	34百万円																																																				
合計	91百万円																																																				
支払リース料	123百万円																																																				
減価償却費相当額	123百万円																																																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(注) 従来、リース期間を耐用年数とし、各期の定率法償却額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用していたものについても、当事業年度より定額法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table>	1年以内	5百万円	1年超	1百万円	合計	6百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table>	1年以内	4百万円	1年超	6百万円	合計	11百万円
1年以内	5百万円												
1年超	1百万円												
合計	6百万円												
1年以内	4百万円												
1年超	6百万円												
合計	11百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,131百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,131百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">660百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">894百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,681百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">441百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,240百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,099百万円</td></tr> </table> <p>(注)当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,468百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">630百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	660百万円	未払賞与	894百万円	投資有価証券評価損	314百万円	未払事業税	413百万円	繰延ヘッジ損益	70百万円	その他	327百万円	繰延税金資産小計	2,681百万円	評価性引当額	441百万円	繰延税金資産合計	2,240百万円	その他有価証券評価差額金	140百万円	繰延税金負債合計	140百万円	繰延税金資産の純額	2,099百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,468百万円	固定資産 - 繰延税金資産	630百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">725百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">896百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">643百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,253百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,037百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,037百万円</td></tr> </table> <p>(注)当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,597百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,440百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	725百万円	未払賞与	896百万円	未払事業税	359百万円	その他有価証券評価差額金	643百万円	繰延ヘッジ損益	239百万円	その他	389百万円	繰延税金資産小計	3,253百万円	評価性引当額	215百万円	繰延税金資産合計	3,037百万円	繰延税金負債合計	百万円	繰延税金資産の純額	3,037百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,597百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,440百万円
退職給付引当金	660百万円																																																						
未払賞与	894百万円																																																						
投資有価証券評価損	314百万円																																																						
未払事業税	413百万円																																																						
繰延ヘッジ損益	70百万円																																																						
その他	327百万円																																																						
繰延税金資産小計	2,681百万円																																																						
評価性引当額	441百万円																																																						
繰延税金資産合計	2,240百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	140百万円																																																						
繰延税金負債合計	140百万円																																																						
繰延税金資産の純額	2,099百万円																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	1,468百万円																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	630百万円																																																						
退職給付引当金	725百万円																																																						
未払賞与	896百万円																																																						
未払事業税	359百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	643百万円																																																						
繰延ヘッジ損益	239百万円																																																						
その他	389百万円																																																						
繰延税金資産小計	3,253百万円																																																						
評価性引当額	215百万円																																																						
繰延税金資産合計	3,037百万円																																																						
繰延税金負債合計	百万円																																																						
繰延税金資産の純額	3,037百万円																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	1,597百万円																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	1,440百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>研究開発費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割等	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	研究開発費等の税額控除	1.7%	評価性引当額の増減	1.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>研究開発費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割等	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	研究開発費等の税額控除	1.8%	評価性引当額の増減	1.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0%																		
法定実効税率	40.5%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割等	0.5%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																						
研究開発費等の税額控除	1.7%																																																						
評価性引当額の増減	1.1%																																																						
その他	0.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%																																																						
法定実効税率	40.5%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割等	0.4%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																						
研究開発費等の税額控除	1.8%																																																						
評価性引当額の増減	1.1%																																																						
その他	0.0%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0%																																																						

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,187.67円	1,288.97円
1株当たり当期純利益金額	154.73円	176.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	83,763	90,907
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	83,763	90,907
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	70,527	70,527

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,912	12,413
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,912	12,413
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,528	70,527

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
第一三共(株)	2,227,290	3,577
住友不動産(株)	1,030,000	1,713
アルフレッサ ホールディングス(株)	284,770	909
(株)スズケン	402,766	883
東邦ホールディングス(株)	934,060	847
(株)メディバルホールディングス(含む取引先持株会)	1,116,211	821
大日本住友製薬(株)	911,000	706
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,547,000	594
旭硝子(株)	291,000	304
(株)バスクリン	4,100	205
その他29銘柄	3,175,442	1,389
合計	11,923,639	11,952

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
B T M Uキュラソー・ホールディング ユーロ円建 期限付劣後債	1,000	1,028
合計	1,000	1,028

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,737	654	243	37,148	22,706	886	14,442
構築物	3,225	95	21	3,299	2,610	76	688
機械及び装置	24,997	667	581	25,084	18,982	1,362	6,101
車両運搬具	69	19	13	75	41	7	34
工具、器具及び備品	6,081	655	384	6,353	4,363	527	1,990
土地	9,207	400	3	9,604			9,604
建設仮勘定	1,998	4,640	2,313	4,325			4,325
その他	84	72		156	35	19	121
有形固定資産計	82,402	7,206	3,561	86,047	48,739	2,879	37,308
無形固定資産							
ソフトウェア				375	239	96	136
その他				35	1	0	34
無形固定資産計				411	241	96	170
長期前払費用	167	215	16	366	112	32	253

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 茨城工場 3,037百万円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 1	35	0	4	0	30
返品調整引当金 2	12	12		12	12

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、法人税法の規定に基づく洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	31
預金	
当座預金	455
普通預金	6,103
別段預金	2
定期預金	6,000
郵便振替貯金	25
預金計	12,586
合計	12,617

(ロ) 受取手形

受取手形相手先別明細

相手先	金額(百万円)
(株)宮崎温仙堂商店	278
岩淵薬品(株)	265
四国薬業(株)	245
丹平中田(株)	200
明祥(株)	136
その他	203
合計	1,330

受取手形期日別明細

期日別	金額(百万円)
平成23年 4月	548
5月	448
6月	301
7月	31
合計	1,330



(八)売掛金

売掛金相手先別明細

相手先	金額(百万円)
アルフレッサ(株)	8,126
(株)メディセオ	7,964
(株)スズケン	4,528
東邦薬品(株)	4,384
(株)ケーエスケー	1,638
その他	6,294
合計	32,936

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(ヵ月) $\frac{[(A)+(D)] \times 1/2}{(B) \times 1/12}$
29,883	96,982	93,929	32,936	74.04	3.89

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には、消費税等が含まれております。

(二)たな卸資産

科目	主な内容	金額(百万円)
商品及び製品	漢方製剤等	3,837
仕掛品	仕掛品	6,391
原材料及び貯蔵品	原材料、販促物等	10,557
合計		20,785

(ホ)関係会社出資金

関係会社名	金額(百万円)
深セン津村薬業有限公司	5,436
上海津村製薬有限公司	2,451
四川川村中薬材有限公司	268
吉林林村中薬開発有限公司	262
LAO TSUMURA CO., LTD.	163
湖北湖村中薬材開発有限公司	58
合計	8,640

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

支払手形相手先別明細

相手先	金額(百万円)
イワキ(株)	90
(株)林原商事	58
メグレ・ジャパン(株)	40
(株)臨床情報センター	38
山崎金属産業(株)	27
その他	125
合計	380

支払手形期日別明細

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	139
5月	90
6月	110
7月	39
合計	380

(ロ) 買掛金

買掛金相手先別明細

相手先	金額(百万円)
大日本印刷(株)	109
凸版印刷(株)	102
メグレ・ジャパン(株)	46
ディーエムヴィ・フォンテラ・イクシピエンツ(株)	40
農事組合法人ヒューマンライフ土佐	26
その他	265
合計	590

(八)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	9,852
(株)三井住友銀行	5,787
(株)みずほ銀行	2,267
三菱UFJ信託銀行(株)	1,552
(株)滋賀銀行	1,508
その他	1,991
合計	22,957

(二)未払金

内訳	金額(百万円)
ファクタリングに係る未払金	2,891
販売感謝金に係る未払金	1,936
関係会社に係る未払金	182
その他	2,017
合計	7,028

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.tsumura.co.jp/zaimu/index.htm">http://www.tsumura.co.jp/zaimu/index.htm</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第74期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第74期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第75期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月6日関東財務局長に提出

第75期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

第75期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成22年7月1日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ツムラ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 森 幹 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 橋 爪 輝 義
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 植 村 文 雄

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ツムラの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ツムラが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社ツムラ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 森 幹 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 橋 爪 輝 義
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 植 村 文 雄

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ツムラの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ツムラが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ツムラ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 森 幹 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 輝 義

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植 村 文 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツムラの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社ツムラ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 森 幹 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 橋 爪 輝 義
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 植 村 文 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツムラの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。